

2009年11月18日

新日本婦人の会

1962年の創立以来、私たち新日本婦人の会は核兵器廃絶、女性・子どもの権利、平和のための世界の女性との連帯を目的に掲げて活動しています。国連経済社会理事会の特別協議資格をもつNGOとして、毎年、国連女性の地位委員会に代表派遣や文書提言をおこなっています。第4回世界会議に向けて「平等・開発・平和」の視点から日本女性の現状と課題に関するレポートを作成、「北京+5」と「北京+10」では、日本国内における「北京宣言」および「北京行動綱領」の実施状況について、日本政府の政策の問題や課題と提言をまとめ、アジア太平洋地域のNGOフォーラムや国連アジア太平洋経済社会委員会および国連でのフォローアップ作業に参加しました。

1975年の国際女性年以降、国連と世界の女性運動は「ジェンダー平等・開発・平和」をテーマに、とりくみを続けてきました。新日本婦人の会は、北京会議の3回目のフォローアップをおこなう第54回女性の地位委員会の議論において、各国政府が以下の視点を取り入れ実効性ある成果を獲得することを期待します。

ジェンダー平等

世界経済フォーラムの「グローバル・ジェンダーギャップ・レポート2009」は、「教育、健康、労働、政治参加において女性が男性と同じ機会を享受するには、まだすべきことが多い」と述べ、女の子は男の子より価値が低いとみなされ、教育や医療を受ける機会がはるかに少ない、経済的意思決定への参加が阻まれ経済への貢献が十分できていない、女性は政治における指導的立場や意思決定の場に圧倒的に少ないと指摘、こうした格差は社会や経済にとって莫大な損失だとしています。また、2008年2月、潘基文国連事務総長は「女性に対する暴力根絶へユナイト」キャンペーンをスタートさせ、身体的、精神的含めあらゆる形態の女性の暴力根絶へのとりくみを本格化させています。世界銀行や世界保健機構などの調査で、世界の7割の女性が暴力を経験、女性5人にひとりがレイプされ、1億3000万人の女性が性器切除を受け200万人の少女がその危険にさらされている、レイプ被害者含め5000人の女性が「不貞」を理由に親族によって殺害（名誉殺人）されているなど深刻な実態があります。賃金格差や雇用における女性の不利な状況も続き、現在の経済危機がこうした状況の悪化さえ招いています。北京行動綱領・「北京+5」成果文書および女性差別撤廃条約など国際合意の全面的な実施へ、各国政府の政治的意思の発揮が不可欠です。

新日本婦人の会は、2009年9月の国連総会がジェンダー平等推進へ、事務次長を責任者とする新しい女性機関の設置を合意したことを、歓迎します。国連の意思決定に関与できる強力な権限と十分なスタッフと予算が配置された女性機関は、私たち世界のNGOが要求してきたことです。今後はこの機関の長となる事務次長の選出に透明性が確保されること、期待される活動が行なえるよう大胆な予算配分がされることをもとめます。各国政府が女性機関を支持すると同時に、自国の国内本部機構の強化をはかることを期待します。

開発

国連「ミレニアム開発目標報告2009」は、重要な成果があるが進捗が遅いこと、現在の経済危機、食糧不足、新型インフルエンザの流行、気候変動などにより達成に障害が生まれていること、先

進国の支援がいつそうもとめられていることを指摘しています。極度の貧困層は 1990 年から 2005 年の間に 18 億から 14 億人に減少しましたが、世界銀行が 9 月に発表した報告では、2010 年末までに 8900 万人増加が見込まれています。国際食糧政策研究所 (IFPRI) などの研究団体が発表した 2009 年の世界飢餓指数 (GHI) は、世界全体では 1990 年の 20.0 から 15.2 に改善されているものの、サハラ以南アフリカや南アジアの 29 カ国で警戒レベルを超えていること、両地域で子どもの栄養失調が広がっていることを指摘。同時にグローバル・ジェンダーギャップ・レポートとの比較により、女性の教育や政治的権利、経済への参加が向上している国で GHI が改善されている事実を示し、飢餓問題の解決にジェンダー平等の推進、特に教育や健康の分野での不平等をなくすことが鍵になると述べています。

国連開発計画 (UNDP) などによると、女性は労働時間の 3 分の 2、食糧生産の 2 分の 1 を担っているながら、世界の貧困層の 7 割を占めています。2009 年の国際労働機関 (ILO) 「女性の世界雇用傾向」は、経済危機で 2200 万人の女性が失業し、失業率は男性 7 パーセントに対し女性は 7.4 パーセントになると指摘しています。これらの事実は経済的意思決定への女性の参加が圧倒的に低いことを示しています。新日本婦人の会は女性のエンパワーメントはもちろん、MDG 全体の達成のためにも、開発パラダイムをジェンダーの視点から見直すことが必要との立場から、各国政府にたいし特に以下のことをもとめます。

- ・ 経済・雇用政策の策定と実行にジェンダー視点をつらぬくとともに、意思決定レベルへの女性の参加を引き上げること。
- ・ ジェンダー視点に立った予算配分、執行状況の監視と見直しのメカニズムをつくること。
- ・ MDG 達成に見合う ODA 予算の増額と、現地のニーズにあった使用を確保すること。
- ・ 気候変動の影響、特に多発する自然災害が女性など社会的弱者に及ぼす被害について研究し、ジェンダーの視点にたった対策をとること。

平和

新日本婦人の会は、「女性・平和・安全保障」に関する国連安全保障理事会 1325 採択から 10 周年を前に、安保理が 2008 年に持続可能な平和と安全保障に武力紛争時および紛争後の性暴力の根絶が必要であることに注目した決議 1820 (2008 年)、さらに今年 1325 と 1820 の実行のための具体的措置をもとめた決議 1888、1889 を採択したことを歓迎・支持し、わが国政府がこれら決議を実行するようはたらきかけること、決議内容の普及など NGO としての役割を果たします。新日本婦人の会は、これら決議が女性の、紛争や暴力の被害者という側面だけでなく、紛争解決と予防、平和構築に積極的な役割を果たす存在であるという視点にたつものであることを強調します。

新日本婦人の会は、被爆国であり侵略戦争の加害国でもある日本の女性団体として、創立以来核兵器廃絶と平和の実現を会の目的の第 1 番目に掲げて活動しています。いま、唯一核兵器を使用した経験を持つ最大の核保有国アメリカの大統領が核廃絶への責任あるとりくみを約束し、「核兵器のない世界」が国際政治の具体的な議題になりつつあります。来年の核不拡散条約再検討会議を成功させ、国際条約による全面的な核兵器禁止・廃絶の実現へ機運が高まっています。核兵器の廃絶へ国際社会が大きく前進することは、各国に安全保障全体の見直しを促し、大幅な軍備と軍事費の削減、ひいては戦争をなくしていくことへと道を開きます。核兵器の存在が人類と環境にもたらす脅威と同時に、貴重な資源の使い道のジェンダー平等含む人間と地球のニーズへの転換という視点からも、核兵器廃絶は不可欠です。

世界では、戦争や紛争、外国軍の占領が続き、そのもとで女性は性暴力や人権侵害にさらされ

ながら家族や地域を支えています。実際の戦争状態でなくても、日本のように米軍基地が置かれている国では、軍関係者による性暴力や凶悪犯罪、騒音被害が耐えられません。戦争放棄をうたった平和憲法を持つ国の女性団体として、私たちはわが国政府に憲法を生かした外交をおこなうことをもとめるとともに、中南米諸国の例にならって世界の国々が自国の憲法に平和条項を取り入れ戦争のない世界の実現に大きく踏み出すことを期待します。

新日本婦人の会は女性の地位委員会で、各国政府に以下のことをもとめます。

- ・ 安保理決議 1325、1820、1888、1889 の実行を各国政府が誓約し、国内計画の策定など具体的な措置を取ること。性暴力について、加害者処罰含めた実効ある防止策をとること。
- ・ 各国の外交・安全保障政策にジェンダーの視点を取り入れ、意思決定への女性の参加を引き上げること。
- ・ 各国政府が軍事費を大幅に削減し、MDG 達成はじめ真の人間の安全保障のために資源を使うよう政策を転換すること。
- ・ 平和的手段による紛争の解決の徹底へ、国連が創立の原点に立ってイニシアチブを発揮すること。その 1 号決議が核兵器廃絶をもとめるものであったことを想起し、2010 年 5 月の NPT 再検討会議が実効性ある成果をあげ、核兵器禁止・廃絶条約の締結へ交渉を開始するようよびかけること。